

インド株インデックス

いま改めて知りたいNifty50
～SENSEXやS&P 500と比較する～

2024年10月23日

👉 お伝えしたいポイント

- ・ 各国の主要株価指数のリターンを円換算したベースで比較すると、5年間に於いてNifty50指数はS&P 500指数（米国）に並ぶパフォーマンスであった。
- ・ 一方、MSCI ACWI指数（全世界株式）のうち、インド株の比率は2%のみであり、オール・カントリー指数への投資で享受できるインド株のリターンは限られている。

代表的なインド株価指数との比較

Nifty50指数は、ナショナル証券取引所に上場する銘柄のうち、時価総額・流動性・浮動株比率等の基準を用いて選定された50企業で構成されています。指数ウェイトの決定方法は浮動株調整後時価総額加重方式で、1995年11月3日の基準日を1,000としてインド・ルピー建てで算出されています。

Nifty50指数のほかに代表的な指数としては、同じく大型株指数のBSE SENSEX指数があり、ボンベイ証券取引所に上場する30企業で構成されています。投資対象とする証券取引所が異なりますが、インドでは重複上場が基本となっているため、後述するように組入上位は同じ企業になっています。

表1：インドを代表する株価指数の比較

	Nifty50	BSE SENSEX	MSCI India
指数基準日	1995年11月3日	1979年4月3日	1992年12月31日
投資対象・ユニバース	ナショナル証券取引所 上場銘柄	ボンベイ証券取引所 上場銘柄	インドの株式市場 上場銘柄
構成銘柄	50銘柄	30銘柄	151銘柄
リバランス頻度	半年に1度 (3・9月)	半年に1度 (6・12月)	四半期に1度 (2・5・8・11月)
ウェイト決定方法	浮動株調整後 時価総額加重	浮動株調整後 時価総額加重	浮動株調整後 時価総額加重
組入上位10企業 指数ウェイト	54.8%	65.2%	35.5%

※（出典）各種公表情報より大和アセットマネジメントが作成
※2024年9月末時点の情報

※BSE SENSEX指数は、BSE Limited の登録商標です。指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はBSE Limited に帰属します。
※MSCI India指数は、MSCI の登録商標です。指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI に帰属します。

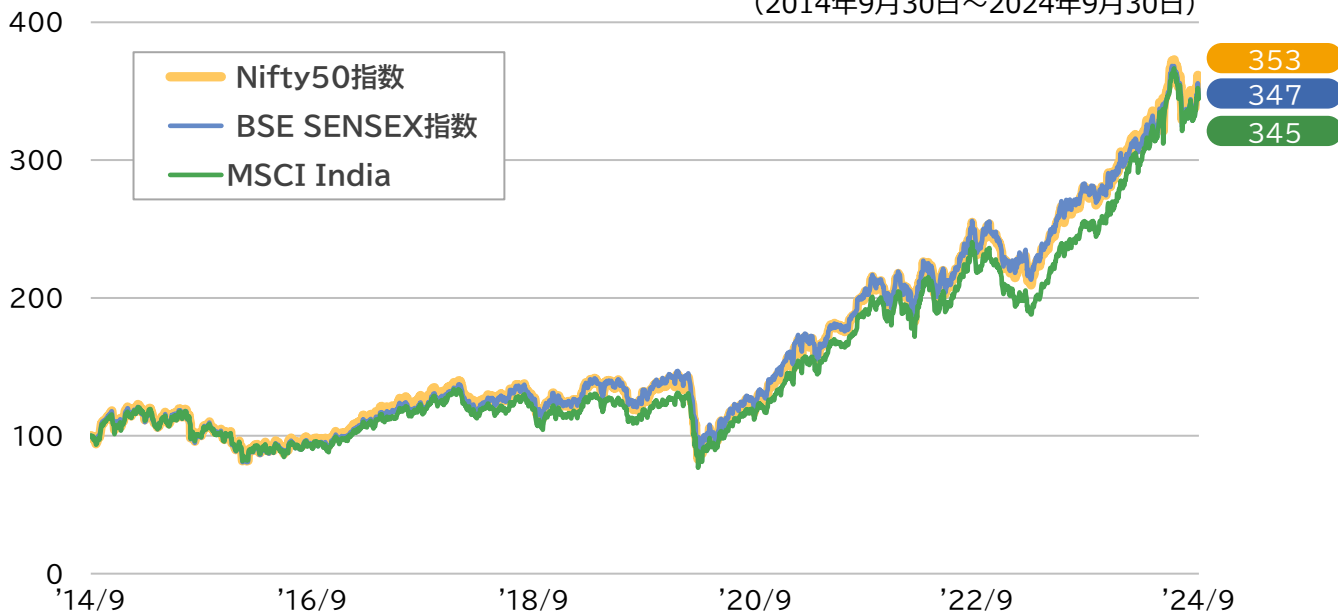
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

指数のリターンを確認すると、代表的なインド株価指数は長期的な期間において似通った動きをすることが分かります。特にNifty50指数とBSE SENSEX指数は、多くの期間でチャートが重複しており、指数自体の値動きが近かったと言えます（表2）。これは、指数の組み入れが上位となる企業が類似することが理由となっています。2024年9月末時点で、Nifty50指数の組入上位10企業は、BSE SENSEX指数の組入上位10企業と全て共通であり、MSCI India指数の組入上位とも8企業が共通です（表3）。

表2：インド株価指数の10年間リターン推移（円換算ベース）

（2014年9月30日～2024年9月30日）



※（出典）Bloombergより大和アセットマネジメントが作成

※Nifty50指数、BSE SENSEX指数、MSCI India指数は前日の配当込み指数を当日の為替仲値（TTM）で円換算。

※開始日を100として指数化。日本営業日ベース。

表3：Nifty50指数の組入上位10企業

企業名	業種	Nifty50 指数ウェイト	組入上位10位に含まれる	
			BSE SENSEX	MSCI India
HDFC銀行	金融	11.3%	○	○
リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	8.6%	○	○
ICICI銀行	金融	7.7%	○	○
インフォシス	情報技術	5.8%	○	○
ITC	生活必需品	4.2%	○	—
パーティー・エアテル	コミュニケーション・サービス	4.0%	○	○
タタ・コンサルタンシー・サービスズ	情報技術	3.8%	○	○
ラーセン&トウブロ	資本財・サービス	3.7%	○	○
アクシス銀行	金融	3.0%	○	○
インドステイト銀行	金融	2.6%	○	—

※（出典）各種公表情報より大和アセットマネジメントが作成

※2024年9月末時点の情報

※業種は、世界産業分類基準（GICS）のセクター名を記載。

各国の株価指数とのリターン比較（円換算ベース）

各国の主要株価指数のパフォーマンスでは、5年間に於いてNifty50指数は、S&P 500指数（米国）に並ぶリターンとなっており、TOPIX指数（日本）・CSI 300指数（中国）を大きく上回っています（表4）。また、5年間のリスクリターンについても、S&P 500指数（米国）と同様に、Nifty50指数は高いリターンを残しつつ、リターンの振れ幅が相対的に小さい指数となっています（表5）。

表4：各国の主要株価指数の5年間リターン推移（2019年9月30日～2024年9月30日）

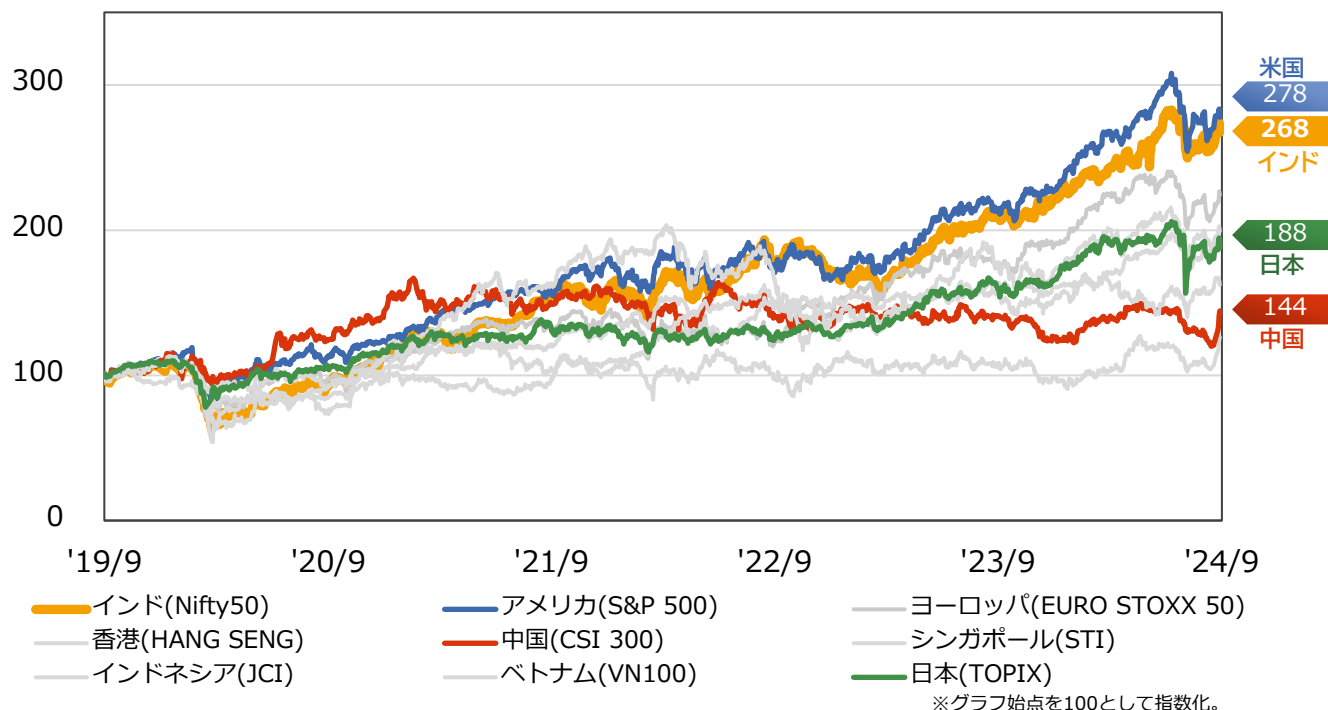
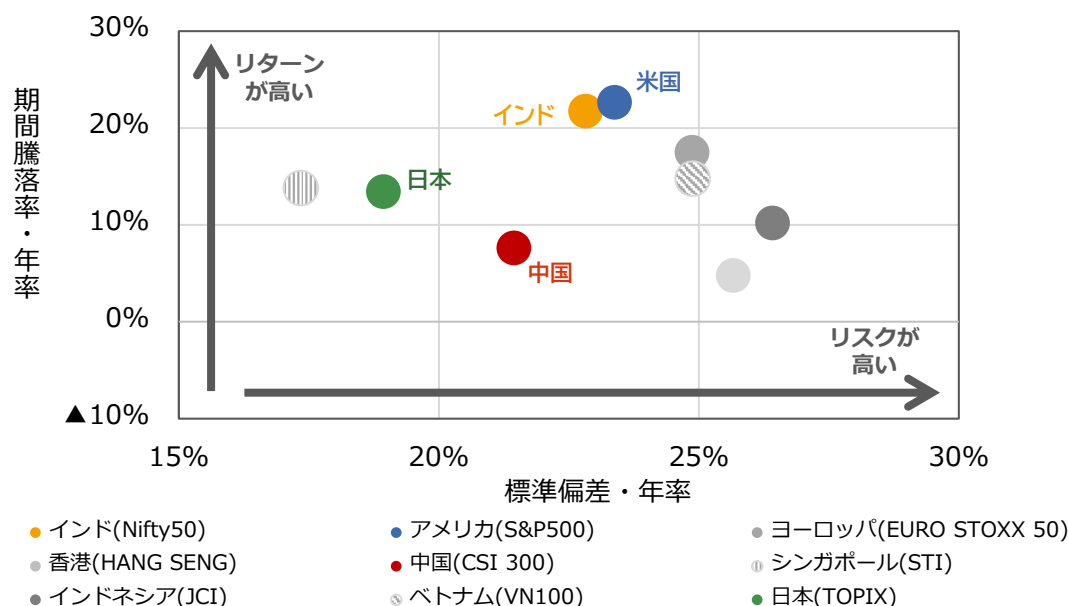


表5：各国の主要株価指数の5年間リスクリターン（2019年9月30日～2024年9月30日）



※（出典）Bloombergより大和アセットマネジメントが作成

※前日指数（配当込み、現地通貨ベース）を当日の為替仲値で円換算。日本営業日ベース。

※標準偏差（年率）は年間営業日を250として算出

※S&P 500指数、EURO STOXX 50指数、HANG SENG指数、CSI 300指数、STI指数、JCI指数、VN100指数、TOPIX指数は、それぞれ Standard & Poor's、STOXX、Hang Seng Indexes Company、China Securities Index Company、FTSE Russell、Indonesia Stock Exchange、Ho Chi Minh Stock Exchange、Tokyo Stock Exchange の登録商標です。指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はそれぞれ Standard & Poor's、STOXX、Hang Seng Indexes Company、China Securities Index Company、FTSE Russell、Indonesia Stock Exchange、Ho Chi Minh Stock Exchange、Tokyo Stock Exchange に帰属します。

5年間リターンの相関では、オール・カントリー指数とS&P 500指数（米国）は、0.97と非常に強い相関があり、同じ値動きをする傾向にあります。これは、オール・カントリー指数の64%が米国株である影響を受けています。一方で、Nifty50指数（インド）は、オール・カントリー指数との相関係数は0.75、TOPIX指数（日本株）との相関係数は0.55であり、相対的に見ると相関が弱いと言えます（表6・7）。

表6：各国の主要株価指数の5年間リターン相関係数（2019年9月30日～2024年9月30日）

	全世界株式 MSCI ACWI	インド Nifty50	米国 S&P 500	ヨーロッパ EURO STOXX 50	香港 Hang Seng	中国 CSI 300	シンガポール STI	インドネシア MSCI Indonesia	ベトナム VN100	日本 TOPIX
オール・カントリー	1.00	0.72	0.98	0.88	0.41	0.33	0.68	0.54	0.66	0.67
インド	0.75	1.00	0.69	0.63	0.28	0.24	0.70	0.71	0.56	0.51
米国	0.97	0.68	1.00	0.85	0.28	0.23	0.61	0.50	0.63	0.66
ヨーロッパ	0.86	0.62	0.75	1.00	0.34	0.21	0.71	0.48	0.52	0.72
香港	0.29	0.30	0.14	0.35	1.00	0.77	0.52	0.17	0.37	0.11
中国	0.34	0.33	0.22	0.31	0.77	1.00	0.28	0.18	0.29	0.07
シンガポール	0.69	0.70	0.59	0.67	0.54	0.44	1.00	0.56	0.54	0.47
インドネシア	0.65	0.72	0.59	0.57	0.20	0.28	0.67	1.00	0.42	0.36
ベトナム	0.62	0.60	0.55	0.49	0.32	0.33	0.58	0.51	1.00	0.51
日本	0.77	0.55	0.73	0.74	0.16	0.15	0.51	0.45	0.54	1.00

指数リターン・現地通貨ベース

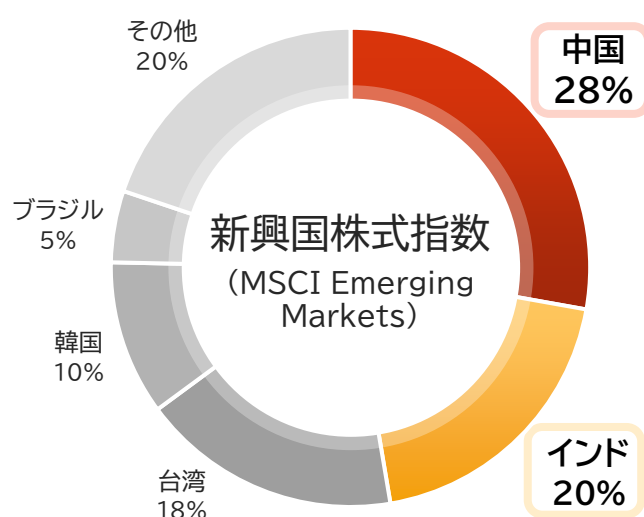
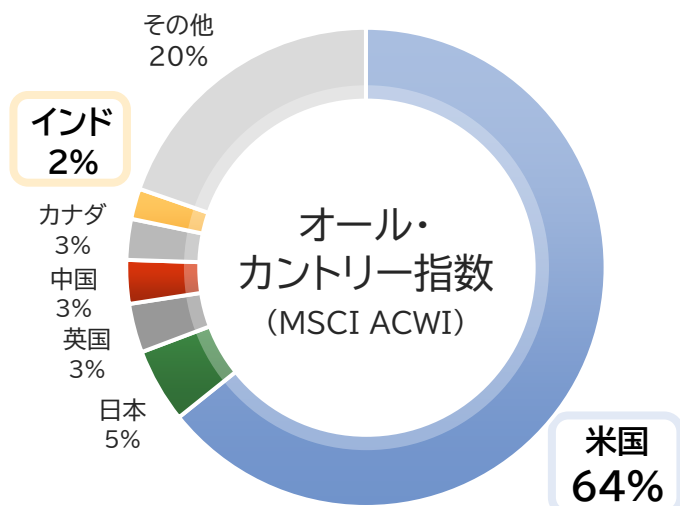
指数リターン・円ベース

※（出典）Bloombergより大和アセットマネジメントが作成

※指数リターン（現地通貨ベース）は当日の配当込み指数を月次リターンとしたもの。MSCI ACWI指数はドル建て。

※指数リターン（円ベース）は前日指数（配当込み、現地通貨ベース）を当日の為替仲値で円換算した上で、月次リターンとしたもの。日本営業日ベース。

表7：グローバル指数に占める国別比率



※（出典）各種公表情報より大和アセットマネジメントが作成

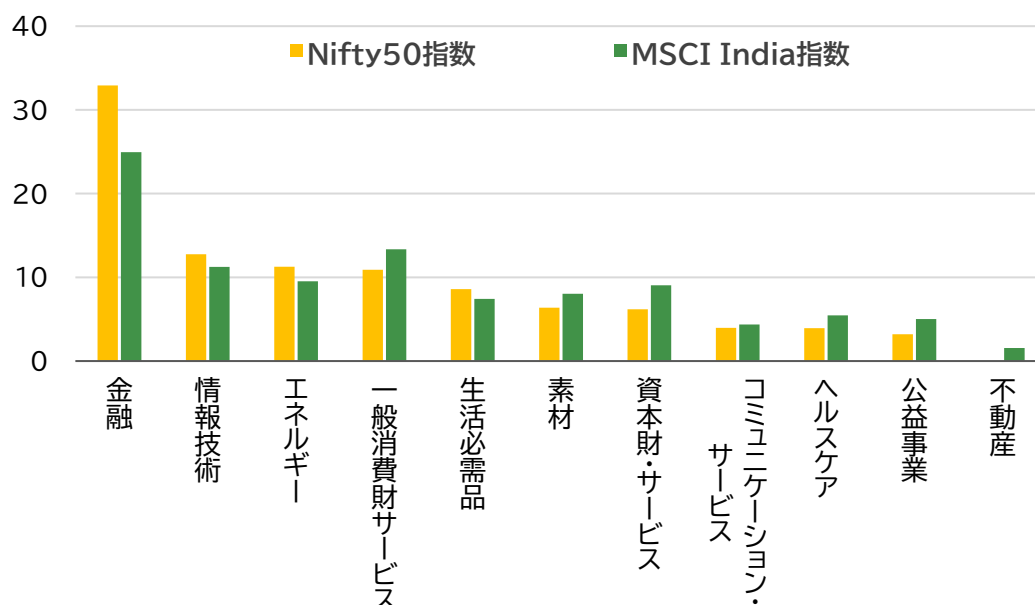
※2024年9月末時点の情報

※MSCI ACWI指数、MSCI Emerging Markets指数は、MSCI の登録商標です。指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。

Nifty50指数の業種構成

現在のNifty50指数は、GICSセクター分類における金融が33%と最も比率が多く、次に情報技術とエネルギーが続きます（表8）。長期的な期間で業種構成を確認すると、Nifty50指数はインドの経済発展を反映して、組入上位の業種が変わることが分かります。例えば、ナショナル証券取引所のセクター分類において、1995年は情報技術が組入上位5業種に含まれていませんでしたが、2023年では組入上位2位の業種になっています（表9）。

表8：Nifty50指数とMSCI India指数の業種構成ウエイト



※（出典）各種公表情報より大和アセットマネジメントが作成
 ※2024年9月末時点の情報
 ※業種は、世界産業分類基準（GICS）のセクター名を記載。

表9：Nifty50指数の組入上位5業種の変遷

	2023	2015	2005	1995
1	Financial Services 38%	Financial Services 31%	Oil, Gas & Consumable Fuels 25%	Financial Services 20%
2	Information Technology 13%	Information Technology 16%	Information Technology 20%	Fast Moving Consumer Goods 19%
3	Oil, Gas & Consumable Fuels 12%	Oil, Gas & Consumable Fuels 11%	Financial Services 13%	Automobile and Auto Components 12%
4	Fast Moving Consumer Goods 10%	Automobile and Auto Components 10%	Fast Moving Consumer Goods 8%	Metals & Mining 11%
5	Automobile and Auto Components 6%	Fast Moving Consumer Goods 9%	Automobile and Auto Components 7%	Oil, Gas & Consumable Fuels 10%

※（出典）ナショナル証券取引所公表情報より大和アセットマネジメントが作成
 ※業種は、ナショナル証券取引所のセクター分類を記載。
 ※2023年は6月30日時点、それ以外は各年の12月31日時点の比率。

前述した通り、Nifty50指数は金融セクターの占める割合が大きい指数です。日本などの先進国で銀行という株式市場では割安株の代名詞的な存在ですが、インドの金融サービス指数は消費やITといった指数と10年間に於いて同程度のリターンがあり、インドの銀行は、先進国よりも高い利ざやや貸出しの高成長を享受する成長産業と言えます（表10）。また、Nifty50指数で3番目に比率が大きいエネルギーセクターに連動する指数は、特に足元の2024年9月末時点の1年間リターンが優れています（表11）。

表10：インドのセクター・テーマ指数の10年間リターン推移（2014年9月30日～2024年9月30日）

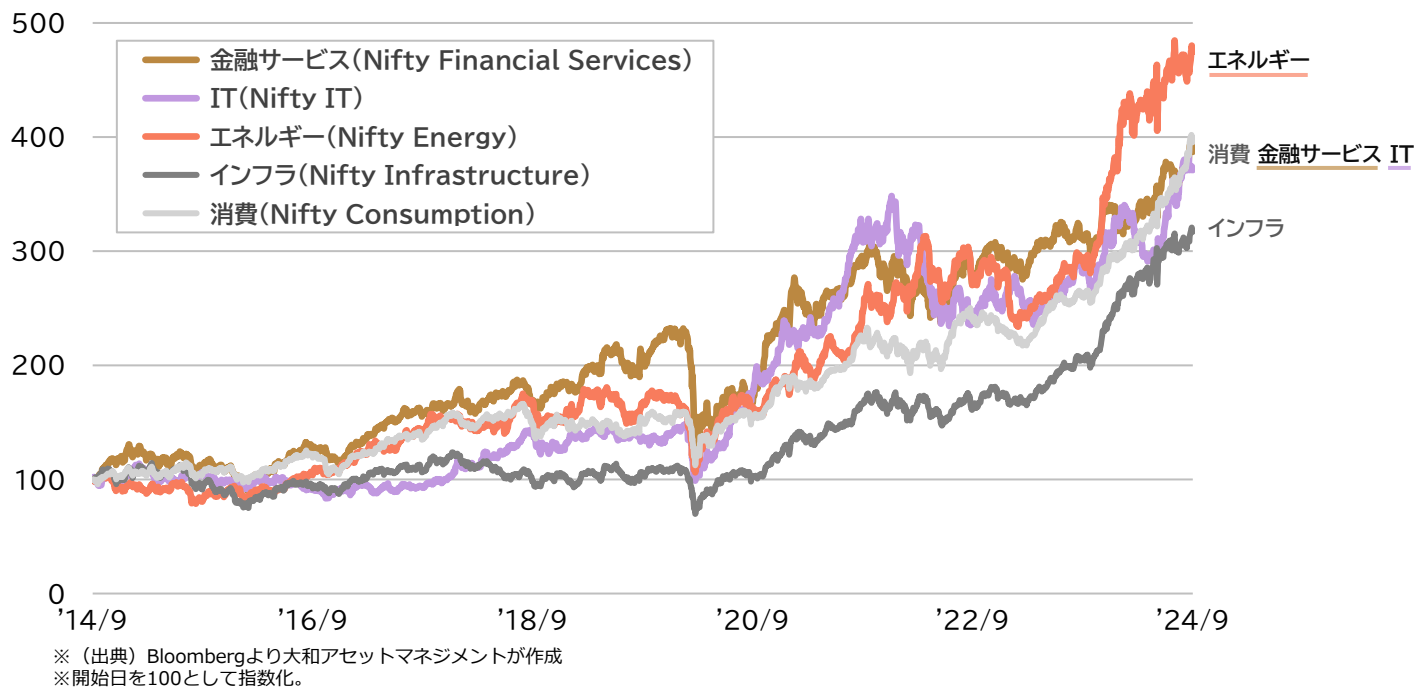


表11：インドのセクター・テーマ指数の年次リターン

	Nifty50 指数	金融サービス Nifty Financial Services	IT Nifty IT	エネルギー Nifty Energy	インフラ Nifty Infrastructure	消費 Nifty Consumption
2024	31.4%	23.6%	32.0%	61.1%	53.4%	51.6%
2023	14.9%	13.2%	17.8%	6.8%	25.9%	7.5%
2022	-3.0%	-4.4%	-23.0%	11.9%	-1.3%	9.4%
2021	56.6%	72.3%	75.6%	52.1%	63.1%	43.8%
2020	-2.0%	-18.4%	28.4%	-3.1%	-4.0%	1.0%
2019	5.0%	23.1%	-1.9%	-1.2%	8.1%	3.4%
2018	11.7%	6.4%	51.2%	22.9%	-8.6%	9.2%
2017	13.7%	25.0%	1.8%	30.9%	16.2%	13.2%
2016	8.3%	12.8%	-14.5%	27.7%	-1.1%	12.4%
2015	-0.2%	11.4%	6.5%	-17.6%	-6.5%	6.4%

※（出典）Bloombergより大和アセットマネジメントが作成
※各年のリターンは、前年の9月末から該当年の9月末までの指数値で算出したもの。

※Nifty50指数、Nifty Financial Services指数、Nifty IT指数、Nifty Energy指数、Nifty Infrastructure指数、Nifty Consumption指数は配当なし指数（現地通貨ベース）。

※Nifty Financial Services指数、Nifty IT指数、Nifty Energy指数、Nifty Infrastructure指数、Nifty Consumption指数は、NSE Indices の登録商標です。指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はNSE Indices に帰属します。

Nifty50指数のメソッドロジー概要

Nifty50指数はナショナル証券取引所上場銘柄を対象とします。以下に示したように、Nifty500指数、Nifty100指数を経由した上で、Nifty50指数が選定されます。以下のメソッドロジーは概要版になるため、詳細はナショナル証券取引所公表情報をご確認ください。

ナショナル証券取引所
上場銘柄（インド）



①

<投資適格ユニバースの条件（最低基準）>

- ・ ナショナル証券取引所に上場している銘柄。
- ・ IWF（Investible weight factor）が10%以上である銘柄、または過去半年の平均時価総額が、Nifty500指数における既存の最小指数構成銘柄（指数見直し前）の25%以上である銘柄
- ・ 過去半年の取引日数のうち、90%以上の日数で取引されている銘柄
- ・ 過去半年間の平均インパクトコストが1%以下である銘柄
- ・ 過去半年において、1日平均売買回転率と1日平均時価総額の両方で上位800位以内にランクインしている銘柄
- ・ 新規上場株式については過去半年ではなく1カ月間のデータに基づいて精査

②

- ・ 投資適格ユニバースのうち、時価総額上位500位以内の銘柄

③

<下記の条件を満たす銘柄（最低基準）>

- ・ Nifty500指数に含まれている銘柄
- ・ IWF（Investible weight factor）が10%以上である銘柄、または過去半年の平均時価総額が、Nifty100指数における既存の最小指数構成銘柄（指数見直し前）の25%以上である銘柄
- ・ 上記基準を満たした時価総額上位100位の銘柄

④

<下記の条件を満たす銘柄（最低基準）>

- ・ Nifty100指数のうち、先物・オプションセグメント（デリバティブ契約）での取引がある銘柄
- ・ バスケットサイズ1億インド・ルピーに対して、過去半年間の取引日数の90%において、平均インパクトコストが0.5%以下である銘柄
- ・ 過去半年のうち、全ての日で取引されている銘柄
- ・ 上記基準を満たした時価総額上位50位の銘柄

※（出典）ナショナル証券取引所公表情報より大和アセットマネジメントが作成

※2024年9月時点の情報

※Nifty50指数が占める時価総額の割合は、浮動株調整後時価総額を基に算出されたもの。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

・インドの株式に投資し、Nifty50 指数（配当込み、円ベース）の動きに連動した投資成果をめざします。

ファンドの特色

・インドの株式に投資し、Nifty50 指数（配当込み、円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。

当ファンドは、NSE INDICES LIMITED が発起、保証、販売または販売促進を行っているものではありません。
 NSE INDICES LIMITED は、当ファンドの所有者または一般のいかなる人に対しても、有価証券全般または当ファンドへの投資の妥当性、あるいは Nifty50 指数のインド株式市場全体のパフォーマンスへの連動性について、明示的か黙示的かを問わず、何らの表明もしくは保証を行いません。
 NSE INDICES LIMITED と大和アセットマネジメント株式会社との関係は、NSE INDICES LIMITED が、大和アセットマネジメント株式会社または当ファンドとは無関係に決定、構築および算出を行う指数と指数に関連する商標および商号についての使用を許諾することだけでしかありません。
 NSE INDICES LIMITED は、Nifty50 指数の決定、構築および計算に関して、大和アセットマネジメント株式会社または当ファンドの所有者の要望を考慮する義務を負いません。
 NSE INDICES LIMITED は、当ファンドの設定に関してその時期、価格もしくは数量の決定について、または当ファンドを換金する際の算式の決定もしくは計算についての責任を負っておらず、また関与もしていません。
 NSE INDICES LIMITED は、当ファンドの管理、販売または取引に関していかなる義務または責任も負いません。
 NSE INDICES LIMITED は、Nifty50 指数とそれに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではなく、その誤り、欠落、障害に対していかなる責任も負わないものとします。
 NSE INDICES LIMITED は、Nifty50 指数またはそれに含まれるデータの利用により、大和アセットマネジメント株式会社、当ファンドの所有者、またはその他いかなる者もしくは組織に生じた結果についても、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行いません。
 NSE INDICES LIMITED は、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行わず、かつ Nifty50 指数またはそれに含まれるデータに関して、商品性または特定の目的または使用に対する適合性のすべての保証を明示的に否認します。
 上記に関わらず、NSE INDICES LIMITED は、いかなる直接的、特別の、懲罰的、間接的または結果的損害（逸失利益を含む）も含めて、本ファンドに起因または関連するあらゆる請求、損害または損失について、たとえそれらの可能性につき通知されていたとしても、何らの責任も負いません。

投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。**

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

方針に沿った運用が困難となることがあります。

新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。

その他

解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- インドの金融商品取引所で取引されている株式は、インドの税制に従って課税されます。インドにおける、非居住者による株式の売却益（キャピタル・ゲイン）に対する税負担等が、基準価額に影響を与える可能性があります。また、外国人機関投資家の保有比率等に制限のある銘柄を投資対象とする場合には、運用上の制約を受ける場合があります。インドの税制・制度等は、変更となる場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			
		料率等	費用の内容
購入時手数料		販売会社が別に定める率（上限） <u>3.3%（税抜3.0%）</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額		ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
		料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）		<u>年率0.979%（税抜0.89%）</u>	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分（税抜）（注1）	委託会社	年率0.42%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.45%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.02%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他の費用・手数料		（注2）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注1）「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

（注2）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日（休業日の場合翌営業日）および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場投資信託証券は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① シンガポール証券取引所またはナショナル証券取引所（インド）の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	（2024 年 11 月 4 日まで） 午後 3 時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） （2024 年 11 月 5 日以降） 原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 1 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

商号等

加入協会

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

Daiwa Asset Management

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。